

ここが聞きたい!



村田 耕一 (公明)



結婚新生活支援事業の実施を求める

内閣府は、結婚新生活支援事業の対象者を拡充し、自治体への補助率も3分の2に増やすという。三島市でも実施すべきではないか。

国では補助上限額を60万円に引き上げ、補助要件も婚姻日の年齢を39歳以下かつ世帯所得4百万円未満に変更する予定である。コロナ不況と社会・経済の活動の抑制が出生数の減少につながる懸念もあり、結婚や子育てに優しい都市とするため実施を検討していく。



市営住宅入居時の家賃債務保証制度の導入

市営住宅入居条件である連帯保証人を立てられない方も入居できるようにするため、家賃債務保証制度の導入を求めるかが。

市営住宅がセーフティネットとしての機能を今以上に果たしていく上で重要である。現在、県では、制度導入に向けて事業者と調整中であることから、市も細部の運用に関する事項を確認するとともに、事業者の選定方法を精査し、導入に向けて検討していく。

他の質問事項

ひとり親家庭臨時特別給付金追加給付について



甲斐 幸博 (緑水会)



地域共生社会を実現する支援体制

地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備が求められるが、三島市における福祉事業の取り組みと課題を伺う。

市では、支援を必要とする高齢者には地域包括支援センター、障がいでは基幹相談支援センター、子ども・子育てでは、地域子育て支援センターなどを設置し、専門相談を実施している。今後の課題は、分野を超えた複合化した相談を一体的に受ける体制づくりとしている。

児童虐待防止対策

児童虐待は統計開始以来、29年連続で最多を更新している。三島市として、児童虐待防止といじめ防止の条例を検討してはどうか。

学校では、子どもたちの悩みや不安等を把握した上で、教育相談等を行うなど丁寧に対応し、いじめの未然防止に努めている。今後はいじめの未然防止に向けて、県のいじめ防止条例、市の基本方針等との関係性を整理し、いじめ防止条例について研究を進めていく。

他の質問事項

マイナンバーカードの普及について



沈 久美 (新国会)



虐待を受けた子どもの権利は守られているか

虐待によって耐えがたい苦痛を味わい、深い悲しみ・怒りを抱えた子に対し、職員はどのような点に留意して接しているのか伺う。

虐待の対応に際しては組織的に迅速、的確な対応を取ることが必要だが、それとともに、子どもの気持ちや権利に配慮することが何より重要である。対応する職員と子どもの間に信頼関係を形成することが、支援に向けて進んでいくための第一歩であると考えている。



望まない妊娠を児童虐待につなげない性教育

望まない妊娠による虐待を防ぐには、正しい性の知識と生かされていることへの感謝の体得が不可欠と考える。学校での取り組みは。

何よりも子どもの命を守るという観点から、学校の果たす役割は重要であると認識している。学校では、異性の尊重、性情報への適切な対処について学習の中で、性衝動を抑えることや望まない妊娠を防ぐことなどについて指導している。

他の質問事項

新設される子ども家庭総合支援拠点の概要は



服部 正平 (日本共産党議員団)



東街区再開発に市民意見が反映されるか

現段階では、市民意見が反映されているとはいえない点がある。今後、事業協力が市民意見を取り入れていくことは担保されているか。

市、準備組合、事業協力者は、三島市の将来の発展につながる事業としていく、という共通認識の下、市民意見を踏まえ、地下水保全策の検討やタワーの高さの再検討などを行ってきた。三者の連携と信頼関係を深めつつ、引き続き協議を重ねていく。

公立中学校間の学生服の価格差是正を求める

平成30年11月議会一般質問にて、学生服の価格差が1万6千円であることが明らかになった。価格差解消に向けた取り組みを伺う。

制服の選定は、価格も含め生徒や保護者の意見を取り入れる中で、その学校の伝統や校風などを加味しながら各校が選考委員会を設け独自に行っている。市教育委員会においては、制服の選定や見直しが今後適切に行われるよう、必要に応じて指導していく。



他の質問事項

「安心・安全」を守る消防組合について



岡田 美喜子 (新未来21)



三島版多文化共生社会の推進

在留外国人や技能実習生等の外国人市民が増加しているが、生活や学習支援のため支援団体や関係機関と協議会を設置してはどうか。

令和元年度に引き続き、令和2年度は、三島市在住の外国人市民も参加する形で、情報交換会を開催予定である。日本人市民と外国人市民が共に支え合う多文化共生社会を推進するため、協議会の設置については、この交換会を重ねていながら考えていく。

観光資源の活用に向けた案内看板の維持管理

三島市を訪れた方が快適に市内を回遊し観光を楽しんでいただくために、看板の変更や更新を行う管理体制が必要ではないか。

観光案内看板の適切な情報提供のためには、掲載情報の更新が大切であると考えている。定期的な点検のほか関係団体などと連携し、看板のメンテナンスや情報の効果的な更新方法を導入することについて、検討していきたいと考えている。



他の質問事項

コロナ感染者等への差別や偏見に対する対応



古長谷 稔 (新国会)



地域で高齢者福祉を支える新たな仕組み

市民の気付きを問題解決につなげる共助・互助の仕組みが大切。地域に相談しながら行政ができる取り組みに工夫の余地はないか。

支援が必要な高齢者の把握のため、自治会連合会総会などでチラシを配布し、地域包括支援センターの周知や、町内に心配な高齢者がいる場合の紹介を依頼している。今後も自治会等の意見を伺う中で、地域と連携したさまざまな手段を講じ、効果的な見守りに取り組んでいく。

エアコン導入に伴う学校施設の電気料金変動

猛暑の中、コロナの影響もあり、エアコンと炊飯ジャーの同時利用等による電気料金の急増が心配される。要因分析と対策は。

小中学校の臨時休業措置により夏休みを縮減し、授業と給食を実施したことなどで電気料金が上昇した。各学校に電気料金の仕組みを周知するとともに、エアコン起動の時間差や炊飯器の段階的設定、フィルター・室外機の清掃など、メンテナンスの協力を求めている。

